

研究ノート

## 北海道の教育史

### —生徒急増期・急減期における高等学校の適正配置及び高等学校教育の 多様化・弾力化の軌跡—

西 崎 毅

#### 要約

北海道においては、1980年代に中学校卒業生数が急増し、1988年にはピークを迎えた。しかし、1990年以降は急速な減少に転じ、2003年にはピーク時の約65%の数となった。一方、1985年に93.9%であった北海道の中学校卒業生の高等学校等進学率は、2003年には98.0%に上昇した。こうした状況変化の下、広範な地域に多くの小規模校を有する北海道においては、生徒急増期の生徒の収容対策及び急減期の高等学校の適正配置が大きな課題となった。また、進学率の向上に伴い、高等学校教育には、従来の画一性、硬直性から脱却し、その教育の多様化・弾力化を図ることが強く要請された。本稿は、1980年代から2000年代初頭までの間に、北海道がこうした課題に対してどのように対処しその解決を行ったかを、国の教育改革の動向や北海道の教育施策との関連を踏まえながら教育史としてとりまとめたものである。

キーワード：総合学科，中高一貫教育，単位制高等学校，高等学校教育の多様化・弾力化，  
高等学校の適正配置

#### 1 はじめに

全国の中学校卒業生数は、第二次ベビーブームの影響から1980年代に急増し、1984年に1,882,768人に至った。1987年には200万人を超え、1989年にはピークとなり2,049,471人となった。しかし、1992年以降、中学校卒業生数は急速に減少を続け、2003年には、ピーク時の約65%の1,325,208人となった。北海道においても同様に、1984年には87,308人に至り、1987年には9万人を超え、1988年にはピークとなり92,223人となった。北海道教育委員会が1983年から1985年までの2年間に石狩管内において1学年10クラス規模の大規模校を11校新設したことからも、その急増ぶりがうかがえる。その後、中学校卒業

生数は、急速に減少し、2003年には、全国同様ピーク時の約65%の59,783人となった。

こうした中学校卒業生数の短期間における急激な増減に伴い、高等学校生徒の収容対策及び高等学校の適正配置が大きな課題となった。とりわけ北海道においては、①広域に高等学校が存在していること、②地域によって生徒数の増減の状況が大きく異なること、③1学年2間口以下の小規模校の数が多いことなどから急増期対策、急減期対策のそれぞれについて慎重に検討を進めながら計画を策定し適正配置が進められた。特に小規模校は、過疎地域等において地域の数少ない公的機関であるとともに文化センター的な役割を果たしており、地域にとって重要な位置を占めていることなどから、その取扱にかかわる北海道独自の特例

を設けるとともに、小規模校の活性化を図る事業を実施するなどして支援が行われた。

一方、全国における高等学校等への進学率は、戦後一貫して上昇し、1974年には初めて90%を超え、1984年には94.1%となり、2003年には97.3%となった。北海道においても、こうした急激な進学率の向上は高等学校教育の量的拡大をもたらし、高等学校は、国民的教育機関となる一方で、入学してくる能力・適性、興味・関心、進路希望等が極めて多様な生徒にどのように対応するべきかという課題に直面し、高等学校教育の質的充実が強く要請されることとなった。高等学校教育の質的充実のためには、学校制度や教育内容・方法などにおける従来の画一性、硬直性を打破し、高等学校教育の多様化・弾力化を図り、特色ある学校づくりを進めていくことが求められた。

こうした中、臨時教育審議会(1985年～1987年)をはじめ、中央教育審議会(1991年、1997年)等において、単位制高等学校、学科集合型高等学校、総合学科、中高一貫教育などの新しいタイプの高等学校が提言され、実現されていった。また、各高等学校には、多様化した生徒の能力・適性、進路等に即し、基礎的・基本的な内容に重点を置いたり、多様な選択科目を設置したりするなどの教育課程編成上の工夫とともに、時代の要請や地域の実態に応じた教育活動の推進が求められ、特色ある学校づくりが進められた。

本稿においては、1980年代から2000年代初頭までの激動の時代において、北海道教育委員会が高等学校の適正配置等をどのように進めていったのか、また、北海道の高等学校教育がどのように個性化・多様化を推進していったのかについて、国の教育改革の動向や北海道の教育施策との関連を踏まえながら教育史としての取りまとめを行うものである。

## 2 高等学校の適正配置計画及び配置・統廃合等

### (1) 北海道教育長期総合計画(計画編)(1977年3月 北海道教育委員会)

北海道教育委員会では、長期的な展望のもとに1975年以降の教育のあるべき姿を追求するため、1977年3月に、1976年度から1985年度までの10年間の基本計画と、1976年度から1980年度までの前期5か年間の実施計画の案をまとめた北海道教育長期総合計画(計画編)を策定した。

この中で、高等学校教育については、進学率の急速な上昇に伴い、高等学校が国民教育機関としての性格を強めてきている中で、今後における高等学校教育の在り方が問われているとし、課題として①教育の機会の拡充、②教育方法の改善、③本道の実態に即応した学校の配置、④入学選抜制度の改善、⑤施設設備の整備などを挙げ、高等学校教育の機会均等の拡充などの条件整備を進め、教育内容を充実するとした。

このうち、「教育の機会の拡充」については、高等学校等への進学率は、1975年度には全国平均で90%を超え、本道においても87.9%に達する中で、進学希望者は今後も増加が続くものと予測し、増加する進学希望者に対して就学の機会を確保し、進学を希望するすべての中学校卒業者の後期中等教育への就学を図るとし、長期的な生徒収容計画のもとに、高等学校の新增設を進めるとした。

「進学率の地域差の解消」については、本道の中学校卒業生数は、全道的には大きな変動のないまま推移するが、地域によっては相当の増減が予測され、進学率についても地域差があるとし、必要な学校の新増設を行い、進学率の上昇を図りながら、進学率、収容率の地域格差の解消を進めるとした。

「公私立の分担」については、私立学校において学校経営が困難な状況になってきている状況を踏まえ、進学希望者の増加に対する学校の新増設は、私立学校の配置状況及び入学状況を十分に考慮しつつ公立で行うこととした。

「学校規模の適正化」については、本道にあっては、地域が広大なことによる特殊性や、大都市における校地取得の困難性などがあるため、分校を除き全日制課程各学年の最小規模は2学級、最大規模は10学級とするとした。

「課程設置の適正化」については、高等学校進学希望者の全日制課程志向の傾向が強まっていることや定時制課程及び通信制課程への進学希望者が減少し続けることが予想されるため、公立高等学校の新增設は全日制課程を主体とし、併せて定通モデル校を設置し、通信教育の実施方法を改善するなどして勤労青少年の教育の機会を確保するとした。

「学科設置の適正化」については、高等学校進学希望者の普通科志向の傾向が強まっているため、公立高校を新增設する場合の学科は、原則として普通科とし、職業科については、国における検討の推移、生徒の進学志向及び地域の意向を考慮して学科の設置を進めるとした。

## (2) 北海道教育長期総合計画（計画編）（後期実施計画）（1981年3月 北海道教育委員会）

北海道教育委員会では、1981年3月に1981年度から1985年度までの後期5か年間の実施計画の案をまとめた北海道教育長期総合計画（計画編）を策定した。

この中で、「高等学校の地域別配置の適正化」について、①進学希望者を受け入れるために、収容定員の地域調整に努め、収容率全道平均100%（国公立を含む）を目標に高等学校を整備すること、②公立高校を20校新設すること、③公立高校の学級増調整を行うこと、④課程及び学科転換を行うことを目標として掲げた。このうち、①については、中卒者急増地域及び低進学率地域に新設することとし、具体的には、石狩南・北学区10校、渡島学区2校、桧山学区2校、上川南学区2校、網走中学区1校、胆振西学区1校、十勝学区1校、釧路学区1校とした。②及び③については、中卒者、進学率、私学の状況を勘案のうえ逐年適正配置計画を立案実施することとした。

「学級編制基準の改善」については、1学級45人を40人に、40人を35人にするよう標準法の改正に向けて国に要望するとした。

## (3) 北海道高等学校長期収容対策について（報告）（1984年12月 北海道高等学校長期収容対策検討協議会）

北海道教育委員会は、1986年以降の高等学校生徒の増減に適切に対応するため、1984年10月に北海道高等学校長期収容対策検討協議会を設置した。本協議会においては、中学校卒業生数の推移から生じる問題は多方面に及ぶことから、それらの諸問題を専門的に検討するために、主として生徒の収容対策を中心課題とするともに併せて職業教育及び定通教育の在り方について検討を行った。

### ア 高等学校の整備の現状と1986年度以降の問題点

「高等学校の整備の現状」については、1976年度にスタートした北海道教育長期総合計画に基づき、増加する進学希望者に対して就学の機会を確保し、進学を希望するすべての中卒者の後期中等教育への就学を図ることを基本に普通科の公立高等学校の新增設を中心としてその整備を図ってきたとし、その成果として本道の高等学校等への進学率は1976年度の88.5%から1984年度の93.5%へと向上し、全国平均との差も1976年度の4.0%から1984年度の0.4%と縮小したことを挙げた。一方で、①収容率と進学率の格差が大きく、収容定員に対して大幅な欠員が生じ、私学の経営基盤に大きな影響が生じていること、②普通科指向への傾向が強まっており、職業学科への入学者が減少し、地域や学科によっては収容定員に対して多くの欠員が生じていること、③全日制への進学率が上昇するにつれて定時制に入学する生徒が著しく減少してきており、収容定員に対して多くの欠員が生じているといった課題を指摘した。

「1986年以降の中卒者数の推移」については、1986年以降、中卒者数の推移は全道トータルでは

第2次ベビーブームの影響により、1986年から1988年までの3か年に一時的に増加し、その増加のピークと予想される1988年には、1983年の中卒者数と比較して約5,000人増加するとの見込を示すとともに、その後、1989、1990年には緩やかに減少するが、1991年以降は出生率の低下などにより急激に減少し、1997年には、ピークと予想される1988年と比較して約23,000人も大幅な減少が見込まれると予測した。

また、上記の中卒者数の推移は地域によって異なるため、「中卒者数の推移に伴う地域類型」として、以下の三つの類型を示すとともに、今後の対策を検討する際には、類型ごとに行うことが必要であるとした。

- A 中卒者数が一時的に増加し、その後減少するが、その減少は緩やかであると見込まれる地域（石狩第1ないし第4及び胆振第2の計5学区）
- B 中卒者数が一時的に増加するが、その後の減少が急激であると見込まれる地域（渡島第1，上川第1，網走第1，十勝第1及び釧路第1の計5学区）
- C 中卒者数が増加することなく減少すると見込まれる地域（全道52学区のうち、上記の10学区を除く42学区）

このうち、A及びB類型に該当する地域については、程度については差異があるが、中卒者が一時的に増加することから増加期の対策が必要であると同時に、減少期の対策も必要であるとした。また、中卒者が増加することなく減少すると見込まれるC類型に該当する地域については、増加期の対策は必要ないが、早急に中卒者の減少に対する対応を検討する必要があるとした。

さらに、「中卒者数の推移に伴う問題点」として、中卒者数の増加に対して新增設校を中心とした学級増を行い、減少に対しては学級減を行うとした場合、①教員採用の問題、②施設の問題が生じることを指摘した。また、公立と私立の間の収容定員の調整を十分に行わない場合は、私学総定員の約43%もの大幅な減少が見込まれ、私学の経営基盤に大きな影響が生じることから、公立と私立の

適切な分担方法を検討する必要があるとした。

「職業教育及び定通教育における問題点」については、高等学校の収容対策として従来と同様に普通科に重点を置いて定員増を図り、一方で職業教育及び定時制・通信制教育の十分な振興が図られないとすれば、中卒者の減少期には多くの職業学科において入学者が減少し、職業教育のあり方自体に影響が生ずるとともに、定時制においても入学者の確保が困難となり、定時制の存立に大きな影響が生ずるものと予想し、収容対策との関連で職業教育及び定通教育のあり方を検討する必要があるとした。

イ 1986年度以降の高等学校の整備の具体的方針

「公立と私立の関係」については、①高等学校の収容定員は公立と私立で分担する必要があるが、その分担の割合は地域ごとに公私の現状程度比率を目途として設定することを原則とするが、私学の経営に重大な影響が生ずるなど特別な事情のある場合は配慮する必要があること、②具体的には適切な協議機関によって協議するなどして公立と私立の調整を十分図ることが必要であるとした。

「公立の収容定員の増減の方法」については、増加期の対策として、①新設校、及び、臨時応急的措置として②学級定員増、③既設校の学級増（学校規模の拡大）を複合的に検討することが必要であるとし、中卒者数の推移等により、恒常的措置の必要な地域については新設校も検討するとともに、A類型及びB類型の地域については教育条件に配慮しながら、臨時応急的措置として、学級定員増、既設校の学級増（学校規模の拡大）を行い収容定員の増加を図ることもやむを得ないものとした。また、これらの地域について、増加期後の中卒者の減少期には、まず臨時応急的措置の解消を図る必要があるが、併せて、学校規模の適正化を行うとともに、国の動向を考慮しながら学級定員の引き下げに努めるなど教育条件の改善を図る必要があるとした。さらに、C類型の地域については、地域の諸事情と教育条件を十分に考慮しながら、学校配置のあり方など将来を見通した計画を

早急に検討する必要があるとした。

「職業教育の振興」については、職業教育の重要性は、技術革新などによる産業構造や就業構造の変化などにより、引き続き増大するものと考えられ、職業教育の振興を図る必要があるが、その際、生徒の適性、進路等の多様化、学習意欲の変化、また、中途退学者の増大などが生じている状況を踏まえ、職業学科の配置やその内容の見直しを図るとともに、社会や生徒のニーズに応じ、魅力ある職業教育の実現と進路指導の充実に努める必要があるとした。

「普通科と職業学科との関係」については、総収容定員に占める職業学科のシェアが大きく減少してきているが、職業教育の振興を図る観点から中卒者の減少期においても当時の現状程度を維持するよう配慮する必要があるとした。また、職業学科の配置については、小規模な併置の見直しを行い、実情に応じ集約化を図るとともに、そこを職業教育の拠点校として生徒指導面などに配慮しながら近隣の普通科高校との交流を図り普通科を含めた職業教育の充実を図るよう検討する必要があるとした。

「職業学科の教育内容や履修方法」については、社会や生徒のニーズにこたえる必要があるため、コース制の促進、学科間交流の促進、くくり募集の検討、転科の方途の検討、単位制の重視、選択科目の増加、学級編制の弾力的運用の検討を行い、その多様化や弾力化を図る必要があるとした。

「職業学科における新しいタイプの学校、学科」については、職業学科集合型モデル校の設置を検討するとともに、地域の特性や社会のニーズなどに応じた新しい学科について既存の学科の見直しを含めて検討する必要があるとした。

「定時制通信制教育の振興」については、生徒の意識や勤務条件、就業形態の変化、既設の定時制の配置や条件整備の状況、通信制の協力校の体制の状況を踏まえ、既設校の見直しと充実を図るとともに学習形態の弾力化に努め、また生涯学習のニーズにも応える必要があるとした。定時制の配置については、定時制と通信制の機能を併せもつ

地域センターを全道数箇所に設置するよう検討するとともに、学校配置を見直し実情に応じ集約化を検討する必要があるとした。

#### (4) 北海道新教育長期総合計画（1988年3月 北海道教育委員会）

北海道教育委員会では、1988年3月に21世紀初頭を展望し、教育の目指す姿を示した基本構想と、1988年度から1997年度までの10年間における教育の各分野の基本的な施策を示した北海道新教育長期総合計画を策定した。

この中で高等学校教育については、現状として、①社会環境の変化などに伴って自己抑制力の欠如や規範意識の低下などが見られ、非行をはじめとする様々な問題行動が生じており、また、学校生活に適應できないで中途退学する者が多いこと、②技術革新や情報化、国際化の進展、高齢化の進行などに伴い、主体的な判断力・行動力を育てることや人間としての生き方に関する指導を充実することが求められていること、③生徒一人ひとりが自らの進路を切り開くことができるような能力を身につけるとともに、進路意識を高める指導の充実が求められていることを挙げ、豊かな自然環境を生かし、生徒の多様な個性・能力を伸ばす教育を推進して、生徒一人一人が学習の喜びや成就感を味わい、充実した学校生活を送ることができるようになることが大切であるとした。

高等学校教育の充実のための基本的施策としては、「多彩で活力ある高等学校づくりの推進」の観点から、①生徒の個性・能力や地域の特性、社会のニーズに応じた新しいタイプの学校、学科、コースの設置を検討し、進めること、②学校間の相互履修や単位互換など学校・学科間の交流を推進することを掲げた。このうち、①については、前期実施計画（1988～1992年度）において、職業学科集合モデル校の構想などを生かした新しいタイプの高等学校の設置やエレクトロニクスやバイオテクノロジー、情報処理・技術、外国語などに係る学科・コースの設置を検討し、進めることとした。

「職業教育の充実」の観点からは、①職業学科の

在り方を見直し、生徒の個性・能力や地域の特性などに応じた学科の再編成を検討し進めること、②職業学科間の枠を超えた教科・科目の履修など、教育内容の多様化や履修方法の弾力化を推進すること、③他の学校や各種の教育訓練施設、地域社会などとの協力・連携を推進すること、④多様な職業科目の開設や職業・技術の基礎にかかわる指導など、普通科における職業教育を充実することを掲げた。

「定通教育の改善充実」の観点からは、①定時制や通信制の課程の高等学校の配置や通信制協力校の在り方を見直しを進め、整備充実すること、②生徒の生活状況や勤務態様などの多様化に対応して履修方法や授業形態の弾力化を推進することを掲げた。このうち、①については、前期実施計画(1988年度～1992年度)において、地域において定時制・通信制教育のセンター的役割を果たす学校の設置について検討を進めるとした。

「学級編制基準の改善」については、1学級当たりの生徒数を引き下げるよう学級編制基準を引き下げるよう国に要望することを掲げた。

「中学校卒業者の急増・急減期における受け入れ対策」については、急増期においては、新增設や臨時応急的措置を検討し、急減期においては学校規模の適正化など教育条件の改善を図ろうとする「北海道高等学校長期収容対策検討協議会」の報告を踏まえ、高等学校適正配置計画の中で、公私が強調しながら具体的な対策を推進することを掲げた。

[1984年度～1991年度までの適正配置の状況](★は市町村立高等学校)

[1984年度]

- 中学校卒業者数(1984年3月)87,308(-799)人
- 新設 札幌稲雲(全普通科6), 大麻(全普通科6)
- 学科転換 札幌工業 定工業科学科△1→定設備工業科1

- 千歳 定商業科△1→定普通科1
- 桧山北 定農業科△1→全農業・生活科1
- 倶知安農業 全農業・酪農科△1→全農業科1
- 興部 全家政科△1→全普通科1
- 弟子屈 定普通科△1→全普通科1
- 標茶 全農業・酪農科△1→全酪農科1
- 音威子府★ 定普通科△1→全工芸科1

- 学級増 全23学級, 定2学級
- 学級減 全△22学級, 定△10学級
- 計 △7学級(-270人)

[1985年度]

- 中学校卒業者数(1985年3月)86,437(-871)人
- 学科転換 三笠 全土木科△1 全自動車科△1 全・全家庭科△1→全普通科3
- 学級増 全11学級
- 学級減 全△28学級, 定△1学級
- 計 △18学級(-785人)

[1986年度]

- 中学校卒業者数(1986年3月)87,735(-1,298)人
- 新設 札幌篠路(全普通科10)
- 学科転換 倶知安 全電気科△1→全普通科1  
幕別 全自動車科△2→全普通科2  
小樽工業 定機械科△1 定電気科△1→定機械・電気科1

恵山★ 全漁業経営科△1→全普通科1

- 学級増 全26学級
- 学級減 全△20学級, 定△2学級
- 臨時学級定員増(45人→46人 35校331人)
- 計 4学級(551人)

[1987年度]

- 中学校卒業者数(1987年3月)90,257(2,522)人
- 新設 札幌平岡(全普通科10), 白老東(全普通

科4)

○学科転換

平取★ 定普通科△1→全普通科1

えりも★ 定普通科△1→全普通科1

○学級増 全32学級

○学級減 全△7学級, 定△4学級

○臨時学級定員増 (45人→46人 21校169人)

○計 21学級 (1,129人)

[1988年度]

○中学校卒業生数 (1988年3月) 92,223 (1,966人)

○新設

札幌拓北 (全普通科10)

芦別総合技術 (全電子機械科1 全電気・電子科1 全情報処理科1 全事務情報科1)

△芦別商業 (全経理科3) △芦別工業 (全機械科1 全電気科2)

○学科転換

倶知安 全家政科△1→全普通科1

○学級増 全45学級

○学級減 全△14学級, 定△3学級

○臨時学級定員増 (45人→46人 24校34人)

○計 28学級 (1,319人)

[1989年度]

○中学校卒業生数 (1989年3月) 91,810 (-413人)

○新設 赤平 (全普通科5 定普通科1) △赤平西 (全普通科4) △赤平東 (全普通科2)

○学科転換

室蘭清水丘 全普通科△1→全英語科1

足寄 全家政科△1→全普通科1

厚岸水産 全漁業科△1 全機関科△1→全漁業・機関科1

○学級増 全27学級 定1学級

○学級減 全△31学級, 定△3学級

○臨時学級定員増 (45人→46人 35校86人)

○計 △6学級 (-169人)

[1990年度]

○中学校卒業生数 (1990年3月) 90,400 (-1,410人)

○新設 苫小牧総合経済 (全流通経済科2 全情報処理科1 全国際経済科1)

苫小牧商業 (△全商業科4)

○学科転換

札幌琴似工業 全機械科△2→全電子機械科2

大野農業・倶知安農業・岩見沢農業・旭川農業・

名寄農業・美幌農業・更別農業・士幌★ 全生活科△8→全生活科学科8

戸井 全無線通信科△1→全情報通信科1

遠軽郁凌★ 全家政科△1→全情報ビジネス科1

ニセコ★ 定農業科△1→定緑地観光科1

東藻琴★ 定生活科△1→定生産科学科1

○学級増 全27学級 定2学級

○学級減 全△39学級, 定△4学級

○臨時学級定員増解消 (46人→45人 28校-99人)

○計 △14学級 (-709人)

[1991年度]

○中学校卒業生数 (1991年3月) 85,909 (-4,491人)

○新設 有朋 (定単位制普通科3 事務科2)

○学科転換

函館商業 全商業科△8 全貿易科△2→全商業科5 全情報処理科2 全国際経済科2

江差南 全商業科△2→全事務情報科1

室蘭工業 全電気科△2 全機械科△2 全金属工業科△1→全電気科1 全電子機械科2 全材料技術科1

静内農業 全生活科△1→全生活科学科1

富良野農業★ 全生活科△1→全生活科学科1

中標津農業★ 全生活科△1→全生活科学科1

○学級増 全11学級

○学級減 全△78学級, 定△3学級

○臨時学級定員増解消 (46人→45人 30校-100人)

○計 △64学級 (-2,955人)

(5) 北海道高等学校生徒減少期対策について（報告）（1991年8月 北海道高等学校生徒減少期対策懇談会）

北海道教育委員会は、1990年7月に、中学校卒業者の減少期における高等学校の生徒収容の基本的な考え方について、広く道民各層の意見を聴取するため、北海道高等学校生徒減少期対策懇談会を設置した。本協議会においては、①小規模校の取扱いに関する事、②地方中核都市とその周辺市町村の高等学校の配置に関する事、③高等学校の配置と地域振興について懇談し、1991年8月にその結果を報告した。

ア 基本的な状況と問題点

「基本的な状況と問題点」としては、高等学校教育は教育の機会均等の理念のもとに量的な拡大が図られ、本道における高等学校進学率が95%を超えるに至る一方で、本道における中学校卒業生数は1988年をピークに1989年度以降の10年間で2万3千人、約4分の1が減少し、とりわけ1990年から4年にかけての3か年で1万人強が減少するものと予測した。

また、本道においては、地域が広大な本道の特殊性から、当時において公立高等学校数が全国最多であり、そのうちの1学年2学級以下の小規模校が30%以上を占める状況にあること、及び、1991年5月現在で公立高等学校全体で約3,500人の欠員を生じており、2間口校の1学級当たりの平均在籍生徒数が34人と、定員を大きく下回っている状況にあることから、中学校卒業生数の減少期には、望ましい教育活動の展開、適正な学級規模の実現などの観点から、小規模校の取扱いをどのようにしていくかが大きな問題であると指摘した。

また、地方中核都市の高等学校とその周辺市町村の小規模校により構成されている学区について、周辺市町村の中学校卒業生の一部が地方中核都市の高等学校に進学するため、中核都市の中学校卒業生の一部が周辺市町村の高等学校への進学を余儀なくされている状況がある一方で、周辺市町村の小規模校の中には常に定員割れを起こすと

ころも出るなど複雑な問題が生じていることを指摘した。

さらに、特に過疎地域等においては、高等学校が地域の数少ない公的機関であるとともに文化センター的な役割を果たしており、地域にとって重要な位置を占めていることが指摘されていることから地域振興の観点からそうした高等学校の在り方をどう考えるかが問題となっていると述べるとともに、職業科の高等学校においては、地域振興の観点から、地域の特性、産業等と密着した学校の実現に向けた具体的な取組が緊急の課題であるとした。

イ 高等学校生徒減少期対策について

「2間口以下の小規模校の取扱い」については、以下9点にわたって協議結果を報告した。

①高等学校の望ましい規模としては、教育効果の観点から3間口あるいは4間口以上と考えられるが、地域が広大で人口密度が稀薄な本道においては、少なくとも、小規模校については、2間口が確保されることが必要であり、地域の教育機関として必要な条件整備を図っていくことが必要である。

②1間口の高等学校、または、中学校卒業生数の将来推計などから、中・長期的に見て2間口が維持できないと考えられる高等学校のうち、離島や交通不便地に立地し、近隣の高等学校への通学が公共交通機関、通学費の面から極めて困難と考えられるような場合には、「高等学校標準法」との関係も考慮しなければならないものの、1間口の独立校として存続させることが必要である。

③存続を図っていく必要のある小規模校については、地域の教育機関としての責務を果たせるよう、必要な教職員や施設・設備、教材の確保など、個々の学校の実態や特色ある教育の取組を勘案した教育条件の改善充実を図ることが大切である。

④1間口の高等学校、または、中・長期的に見て2間口が維持できないと考えられる高等学校のうち、離島や交通不便地以外に所在する高等学校については、生徒にとって充実した高等学校教育を受ける機会を実現する観点から、他の高等学校



との統・廃合を検討し、適正規模化に努める必要がある。

⑤職業高校の中には、1間口であっても、生徒の志向も強く、常に定員を満たし、地域の産業等と密着した教育を行い、大きな成果をあげている学校があり、そうした高等学校については、存続を図っていく方向で検討すべきである。

⑥同一市町村内に複数の小規模校が存在することになる場合、あるいは、高等学校が複数存在し、かつ、その中に小規模校が存在する場合などについては、適切な教育環境の下で教育効果を高める観点から、状況に応じて統・廃合を行うことを検討することも必要である。

⑦地域から中学校卒業生数の推移の見込み、社会経済状況などの状況の変化に対応し、小規模校を統・廃合することにより適正規模化を図ろうとするなどの意向が示された場合には、その状況を勘案しながら、適切に対処していくことが必要である。

⑧統・廃合を行うに当たっては、当該学区あるいは広域市町村圏等における長期的な就学状況などを考慮するとともに、地元関係者の理解を得るよう十分努めることが必要である。過疎市町村にあつては、高等学校は地域における数少ない文化センター的な役割を果たしており、慎重な対応が望まれる。

⑨統・廃合を行うに当たっては、通学バスや通学の状況によっては寄宿舎の確保など、通学に当たっての条件整備について配慮することが必要である。統・廃合により使用しなくなった校地や施設・設備については、立地条件や施設の現況等を勘案して、地域の振興に役立つよう、地元の意向も踏まえ、積極的にその活用を図ることが必要である。

「地方中核都市と周辺市町村との間の高等学校配置の関係」については、地元の中学校卒業生ができるだけ地元の高等学校に進学するよう、行政、地元関係者、高等学校、中学校、父母などが連携して取り組むことが必要とした上で、以下3点にわたって協議結果を報告した。

①地方中核都市では、大規模校を早期に解消し適正規模化を図るとともに、地元の高等学校への進学ができるだけ可能となるような定員の確保に努めることが必要である。この場合、私学との関係に十分配慮することが必要である。また、周辺市町村から地方中核都市への進学についても、一部の父母・生徒の間に、強い志向があることから、その点についての配慮も必要である。

②周辺市町村に所在する小規模校については、各校が、なお個性・特色を発揮し、地元の生徒にとって魅力あるものとなるように、新たな学科・コースの設置、特色ある科目の導入、情報・教育機器の整備あるいは進学・就職先の確保などに、当該高等学校自体が努力するとともに、行政はもとより関係者が協力して取り組んでいくことが必要である。

③学区あるいは広域市町村圏内の市町村などの間で、また、私学所在学区については私学も含め、関係する高等学校の適正配置に関する協議会を設置するなどして、地域内の高等学校配置の望ましいあり方について、日頃から市町村の枠を超えて検討しておくことが必要である。

「高等学校配置と地域振興との関係について」は、以下3点にわたって協議結果を報告した。

①過疎地域にあつては、高等学校が地域の文化センター的な位置を占めていることなど、高等学校が地域振興の面で役割を果たしていることも事実であり、今後、高等学校配置を考えていくうえでこの点の考慮も必要である。

②道民の生涯学習に対する要求がますます増大することが予想されるため、地域住民のニーズなどを汲み上げつつ、生徒の減少によって生ずる空き教室を、地域の生涯学習の場として提供するなど、高等学校を地域の生涯学習拠点として積極的に位置付けていくことが必要である。

③職業教育については、生徒の進路希望や個性の伸長を基本に、社会経済情勢や全道的あるいは地域的な産業構造の変化などに適切に対応し、その充実を図ることが大切であり、中・長期的な観点に立って全道的な職業学科の配置を念頭に置き

ながら、既存の学科の見直しを図るとともに、地域振興の面から、地域の特性や需要に応じた新しい学科への転換を積極的に進めていくことが必要である。普通科の高等学校においても、職業学科の教科・科目を一層取り入れるなど、弾力的に考える必要がある。

[1992年度～1994年度までの適正配置の状況]

[1992年度]

○中学校卒業生数(1992年3月) 81,733 (-4,176人)

○新設

夕張 全普通科4 夕張緑ヶ丘実業 全電子情報システム科2 全流通経済科1

△夕張北(全普通科3) △夕張南(全普通科2 全商業科1)

△夕張工業(全機械科1 全電気科1)

○学科転換

大野農業 全食品製造科△1 →全食品科学科1

小樽水産 全水産製造科△1 全無線通信科△1 →全水産食品科1 全情報通信科1

深川東商業 全商業科△4 →全商業科3 全情報処理科1

函館商業 定商業科△1 →定事務情報科1

釧路星園★ 全家政科△4 →全教養福祉科4

瀬棚商業★ 全商業科△1 →全情報ビジネス科1

真狩★ 定農業科△1 →定農芸科学科1

○学級増 全17学級 定2学級

○学級減 全△31学級, 定△6学級

○臨時学級定員増解消(46人→45人 44校-421人 定員増はすべて解消)

○学級定員引下げ(162校 557学級 -2,805人)

○計 △18学級 (-3,996人)

[1993年度]

○中学校卒業生数(1993年3月) 79,911 (-1,822人)

○学科転換

函館工業 全機械科△2 →全電子機械科2

美唄工業 全機械科△2 →全電子機械科2

室蘭商業 全経理科△2 →全会計科1 全情報処理科1

釧路商業 全商業科△8 →全商業科6 全情報処理科2

札幌琴似工業 定機械科△1 →定電子機械科1

滝川西★ 全商業科△4 →全情報ビジネス科2

全会計ビジネス科2

○学級増 全15学級 定1学級

○学級減 全△22学級, 定△2学級

○学級定員引下げ(25校 150学級 -574人)

○計 △8学級 (-909人)

[1994年度]

○中学校卒業生数(1994年3月) 78,884 (-1,027人)

○学科転換

小樽工業 全機械科△1 →全電子機械科1

小樽水産 全漁業科△1 →全海洋漁業科1

旭川工業 全機械科△2 →全電子機械科2

士別商業 全商業科△4 →全商業科3 全情報処理科1

北見商業 全商業科△4 →全商業科3 全情報処理科1

名寄恵陵★ 全家政科△1 →全生活文化科1

留寿都★ 定農業科△1 →定農業福祉科1

○学級増 全12学級

○学級減 全△22学級, 定△1学級

○学級定員引下げ(21校 140学級 -289人)

○計 △11学級 (-729人)

(6) 公立高等学校適正配置の課題と見通し(1995年2月 北海道教育委員会)

北海道教育委員会では、1995年度～1997年度には中学校卒業生数が約9,700人減少するといった推計の下、高等学校適正配置計画の現状を踏まえ、その課題を整理するとともにその後の見通しを示し、関係者の理解を得るとともに、道内各地

域において高等学校の在り方についての建設的な議論が深められるよう「公立高等学校適正配置の課題と見直し」を作成した。見直しの期間は1996年度から1998年度とし、各学区ごとに、中学校卒業者の状況、公立の全日制高等学校の定員調整の見直し及び地域において検討が必要と思われる事項について示した。

「公立高等学校と私立学校との関係」については、引き続き公私協調の立場に立って、公私比率を尊重し、公私立高等学校協議会の場において十分協議しながら、適正配置計画を策定していく必要があるとした。

「普通科と職業科の収容定員の割合」については、当時の現状では保護者及び生徒の普通科志向は強いものがあるが、地域からの専門職業人養成に対する要望も強く、職業教育の充実を図ることも重要であることから、当面、当時の普職の比率（1994年度は普通科等が76.4%、職業科が23.6%）の維持を念頭において適正配置計画を策定する必要があるとした。なお、長期的には、当時の学校配置のままで普職の比率を維持することは難しい面もあると考えられること、普通科、職業科に続く第三の学科として総合学科が制度化されたことから、それらも視野に入れて将来的な学科の割合について検討する必要があるとした。

「全道的な職業学科の配置」については、中学校卒業生数が引き続き減少することや各地域の産業構造の変化に伴い、学校・学科の再編成も必要とされていることから、職業科の生徒に対する入学後の多様な進路選択への対応も含め、職業教育を充実する観点に立って適正な規模の実現及び学科の見直し等を検討する必要があるとした。その際には、生徒の進路動向や各地域の産業構造の変化等を充分見極めながら、各地域における職業科の学校の位置付けや役割を明確化することが必要であり、将来的に職業教育の拠点となることが予想される学校については、ある程度の学校規模を維持させるなどの検討も必要であるとした。それまでの間の適正配置計画の策定に当たっては、当時の普職比率の維持を基本とするが、特に改築年次

が近づいている小規模校については、個々に検討の上、取扱うこととした。

「地方中核都市と周辺市町村との関係」については、各学区ごとに状況が異なることもあり、一律の方針を打ち出すことは困難であるため、地域において市町村の枠を超えて議論を行うことが必要であるとした。

「学校規模の適正化」にかかわって、高等学校の適正な規模については、4～8間口が望ましく、小規模校でも2間口が確保されることが必要だとする従来の議論にふれ、その観点に立って、大規模校、小規模校それぞれの適正化を図っていく必要があるとした。また、同一市内など同一の通学圏域に複数の学校が配置されておられ、将来的に小規模化が見込まれる場合にも、適正な規模の実現に向けて検討していく必要があるとした。

「大規模校の解消」については、1994年度において、9間口以上の大規模校は札幌圏を中心に54校あり、学級減の実施に当たっては、地元関係者の強い反対が予想されるが、適正な学校規模の実現という観点から、中学校卒業生の減少に併せて順次、学級減を進めるとともに、大規模校の解消を図っていく必要があるとした。

「小規模校の取扱い」については、「生徒減少期対策懇談会」の報告などの一定の方向性を踏まえ、望ましい教育活動の実施、適正な学校規模の実現の観点から、小規模については、次の①～⑦により取り扱うことが適切であるとした。

- ①近隣の高等学校への通学が可能な1間口校にあっては、原則として統廃合に向け、検討することとし、特に入学者が定員の半数以下となることが予想される場合には、具体的に該当市町村関係者等と協議を進める。
- ②離島及び近隣の高等学校への通学が不可能な地域に立地する学校については、当分の間存続を図る。
- ③近隣の高等学校への通学が極めて困難な交通不便地に立地する学校については、地元中学校卒業生の進学状況等をみながら、当分の間存続を図る。

- ④上記②, ③の学校であっても, 入学者が10人未満となるなど, 極端に少なくなることが予想される学校については, 該当市町村関係者等とその取扱いについて協議を進める。
- ⑤2間口校については, 原則として存続を図るよう配慮することとするが, 2間口が維持できない状況となった時は, 上記1間口校の取扱いと同様の考え方で取扱う。
- ⑥同一市町村内に複数の高等学校が配置されているなかに存在する2間口校については, 通学状況などを考慮し, 必要なものについては統廃合に向け検討する。
- ⑦職業科についても, 原則として上記の取扱いによることとする。なお, この場合, 地域における職業人の育成や個々の職業科の果たしている機能なども加味して検討する。

「同一の通学圏域に複数校配置されている場合」については, 中学校卒業生数の減少により, 将来的にそれらの学校が小規模化していくと見込まれるところについては, 適正な学校規模の実現の観点から, 統廃合を含め, 学校配置の在り方について検討することが必要であるとした。

「定時制課程」については, 原則として, 5月1日現在の第1学年において在籍者が10人未満の学校, あるいは, 1学級(40人)以上の欠員のある学校について, 学級減を検討するとともに, 定時制課程を有する学校が2校以上ある地域においては, 特定の学校の欠員状況にのみとられることなく, 学校の配置状況, 交通事情及び欠員状況を勘案して, 学級減を検討することとしているとし, 実際の取扱いにおいて, 1間口の場合は, 2年連続で5月1日現在の第1学年の在籍者数が10人未満の場合に募集停止を検討しており, 今後ともその方針に基づいて実施することが適切であるとした。

(7) 第三次北海道教育長期総合計画(1998年3月北海道教育委員会)

北海道教育委員会では, 広く生涯学習の視点に立ち, 21世紀初頭の北海道教育が進むべき基本方

向を明確にし, 本道教育を計画的, 総合的に推進するため, 1998年度から2007年度までを計画期間とした第三次北海道教育長期総合計画を策定した。

本計画においては, 「特色ある学校づくりの推進」の観点からは, ①生徒や地域の実態, 特性等に応じた特色ある教育課程を編成し, 地域に根差した魅力ある学校づくりを進めること, ②特色ある学科・コースの設置や総合学科をもつ高等学校, 単位制高等学校などの整備を進めることを掲げた。このうち, 前期実施計画(1998年度~2002年度)において, ①については, 道立高等学校における自主企画事業の実施, ②については, 生徒の個性を伸長する総合学科校を5校整備するとする指標を掲げた。

「小・中・高・大学等の接続の改善」の観点からは, 生徒の個性の伸長を継続的・発展的に図る中高一貫教育を進めるため, 6年制中等学校について調査・検討し, 設置を促進することなどを掲げ, 前期実施計画に中高一貫教育の推進を記載した。

「職業教育の充実」の観点からは, 産業構造の変化や地域産業の実態などに対応した学科の改編・統合等を推進することを掲げた。

「定時制通信制教育の充実」の観点からは, 定時制通信制教育の中心的な役割を果たす高等学校の整備を進めることなどを掲げ, 前期実施計画に有朋高等学校の改築を記載した。

「公立高等学校の適正配置の推進」の観点からは, ①中学校卒業生が減少する中で, 望ましい高等学校教育を実現するため, 学校の適正規模に視点を置くとともに, 小規模校の取扱いや, 地方中核都市と周辺市町村との間における高等学校の配置, 学科の構成, 公立・私立との関係, 地域振興との関係などにも十分配慮し, 学校・学科の再編成も含めた中長期の展望に立った高等学校配置の在り方について検討し, 適正な配置計画を策定すること, ②特色ある学科, コースの設置や総合学科をもつ高等学校, 単位制高等学校などの整備を進めることを掲げた。このうち①については, 前期実施計画に, 高等学校の配置などについての地

域における協議会の実施を記載した。

[1995年度～1999年度までの適正配置の状況]

[1995年度]

○中学校卒業生数(1995年3月)75,348(-3,536人)

○新設

札幌国際情報(全普通科2 全国際文化科2 情報システム科1 流通サービス科2 情報技術科1)

○学科転換

上磯 全家政科△1→全生活文化科1

旭川商業 全商業科△5→全商業科4 全会計科1

名寄工業 全機械科△2→全電子機械科1

稚内商工 全商業科△3→全商業科2 全事務情報科1

北見工業 全機械科△1 全土木科△1→全電子機械科1 全建設科1

置戸 全普通科△2→全普通科1 全生活福祉科1

網走向陽 全商業科△4→全商業科2 全事務情報科1

○学級増 全9学級

○学級減 全△28学級

○学級定員引下げ(62校539学級 -1,139人)

○計 △19学級(-1,899人)

[1996年度]

○中学校卒業生数(1996年3月)71,550(-3,798人)

○新設 札幌白陵(全普通科10)

○学科転換

江別 全商業科△2 全家政科△1→全事務情報科2 全生活デザイン科1

函館工業 全電気科△2→全電気科1 全情報技術科1

名寄農業 全農業科△1 全生活科学科△1→全農業・生活科1

室蘭工業 全電子科△1→全情報技術科1

苫小牧工業 全機械科△2→全電子機械科2

釧路商業 全商業科△6→全商業科2 全流通経済科2 全会計科2

洞爺★ 全家政科△1→全生活ビジネス科1

○学級増 全11学級

○学級減 全△41学級 定△1学級

○学級定員の引下げ(58校501学級 -1,253人)

○計 △31学級(-2,493人)

[1997年度]

○中学校卒業生数(1997年3月)69,441(-2,109人)

○学科転換

函館水産 全漁業科△1 全機関科△1 全水産製造科△2→全海洋技術科1 全機械工学科1 全水産食品科2

小樽工業 全電子科△1→全情報技術科1

北見商業 全商業科△3→全商業科2 全流通経済科1

苫小牧工業 全電子科△1→全情報技術科1

虻田 全商業科△3→全商業科2 全事務情報科1

帯広工業 全機械科△2→全電子機械科2

清水 全普通科△3 全酪農科△1→全総合学科4

中標津 全商業科△3→全商業科2 全事務情報科1

○学級増 全4学級

○学級減 全△24学級 定△1学級

○学級定員引下げ(特例2間口校40→30 4校8学級 -80人)

○計 △21学級(-920人)

[1998年度]

○中学校卒業生数(1998年3月)70,462(1,021人)

○新設

留萌千望(全情報ビジネス科1 全流通経済科1 全電気システム科1 全建設科1)

△留萌（全商業科2）△留萌工業（全電気科1  
全建設科1 全土木科1）

○学科転換

札幌琴似工業 全電子科△2 全化学工学科△  
2→全情報技術科2 全環境科  
学科2

滝川工業 全機械科△2→全電子機械科2

深川東商業 全商業科△3→全流通経済科3

旭川工業 全電子科△1→全情報技術科1

根室 全商業科△3→全商業科2 全事務情報  
科1

○学級増 全16学級

○学級減 全△19学級

○学級定員引上げ（特例2間口校解消 30→40  
4校8学級 80人）

○学級定員引下げ（特例2間口校40→30 5校  
10学級 -100人）

○計 △3学級（-140人）

[1999年度]

○中学校卒業生数（1999年3月）69,047（-1,415  
人）

○新設

美唄（全普通科3 全情報ビジネス科1 全食  
品システム科1 全生活デザイン科1）

△美唄東（全普通科3）△美唄南（全商業科2  
全食品製造科1 家政科1）

富良野緑峰（全情報ビジネス科1 全流通経済  
科1 全電気システム科1 全園芸科学科1）

△富良野（全商業科2）△富良野工業（全機械  
科1 全電気科1）

△富良野農業（全農業科1 全生活科学科1）

○学科転換

札幌東商業 全商業科△8→全情報処理科2  
全流通経済科2 全会計ビジネ  
ス科2 全国際経済科2

千歳 全商業科△3→全国際流通科2 全国際  
教養科1

森 全普通科△4 全家政科△1→全総合学科  
5

美唄工業 全電気科△1→全電気システム科1  
釧路工業 全機械科△2→全電子機械科2

中標津農業★ 全農業科△1 全生活科学科△  
1→全生活技術科1 全食品ビ  
ジネス科1

○学級増 全14学級

○学級減 全△27学級 定△1学級

○学級定員引上げ（特例2間口校解消 30→40  
5校10学級 100人）

○学級定員引下げ（特例2間口校40→30 2校  
4学級 -40人）

○計 △14学級（-500人）

(8) 中長期の展望に立った高校配置の在り方  
（2000年3月 教育計画推進会議）

1998年7月に、第三次北海道教育長期総合計画  
の推進に資するために設置された教育計画推進会  
議は、1998年9月に「中長期の展望に立った高校  
配置の在り方」について意見を求められ、高校教  
育専門部会において議論を重ね、2000年3月に報  
告書を取りまとめた。

「公立高等学校適正配置計画に関する課題」と  
して、配置計画の策定に当たっては、従来どおり  
の高校配置及び学校規模の適正化だけではなく、  
学科の再編成や総合学科の設置、中高一貫教育の  
導入なども含めた本道における高校配置の在り方  
について中長期的な指針を示すとともに、その将  
来像を毎年度の配置計画に反映させていくことが  
必要であると述べている。

推進会議では、「少子化に伴う生徒数の減少に  
対応した高校の規模の適正化」に関して、①大規  
模校の解消、②小規模校の取扱い、③小規模校の  
活性化、④統廃合の検討に当たっての留意点につ  
いて議論を行った。また、「社会の変化や生徒の  
多様な志向に対応した高校配置の在り方」に関し  
ては、①普通科の充実、②時代の要請に対応した  
職業学科の再編成、③総合学科の配置、④総合学  
科を含めた普通科と職業学科の入学定員の比率の  
検討、⑤中高一貫教育の導入について議論を行っ  
た。その他、「公立高校と私立高校の関係」、「定時

制高校の配置の在り方」,「中長期の展望に立った高校配置の推進に伴う関連制度の見直し」について議論を行った。

推進会議の報告書の内容については,2000年6月に策定された「公立高等学校配置の基本指針と見直し」に反映された。

#### (9) 公立高等学校配置の基本指針と見直し(2000年6月 北海道教育委員会)

北海道教育委員会では,2000年3月の「教育計画推進会議」の報告を受け,高校配置の中長期的な姿を示すため,同年6月に「公立高等学校配置の基本指針と見直し」を策定した。本基本指針と見通しの期間は2001年度から「第三次北海道教育長期総合計画」の最終年度である2007年度までの7年間とし,2001年度から2003年度までの3年を中期,2004年度から2007年度までの4年を長期の見直し期間とした。

「高等学校の適正規模」については,選択幅の広い教育課程の編成をはじめ,特別活動や部活動などを効果的展開する観点から,4~8間口を望ましい適正規模とするが,これを下回る学校については,広域で人口密度の稀薄な本道の地域性を踏まえて取り扱うこととした。

「再編による学校規模の適正化」については,同一市町内に複数の高等学校が設置されている場合で,当該地域に適正規模を下回る学校が設置されている場合,又は,中学校卒業生数の減少により,将来的に当該地域内の学校が適正規模を維持することが困難となることが見込まれる場合は,原則として再編による学校規模の適正化を進めることとした。

また,近隣の高等学校へ通学可能な地域に適正規模を下回る学校が設置されている場合で,当該高等学校が所在する地域の中学校卒業生の多くが近隣の学校へ進学し,当該高等学校には近隣の学校が所在する地域の中学校卒業生が多数入学している場合にあっては,学校規模の適正化の観点から配置の在り方を検討することとした。

「適正規模を下回る小規模校の取扱い」につい

ては,2間口を最小規模の基本として,①近隣の高等学校への通学が可能な場合,1間口校については,5月1日現在の第1学年の在籍者が2年連続20人未満となり,その後も生徒数の増が見込まれない場合には,統廃合を行うこととし,2間口校については,第2次募集後の入学者が31人以上40人以下となった場合に学級定員を30人に引き下げ,特例的に2間口を維持する「特例2間口校」の措置を当面適用の上,2間口を維持できない状況となり,その後も生徒数の増が見込まれない場合は,原則として統廃合の検討を行うこととした。②近隣の高等学校への通学が不可能又は極めて困難な場合については,1間口校については,原則として存続を図ることとするが,5月1日現在の第1学年の在籍者が2年連続10人未満となり,その後も生徒数の増が見込まれない場合は,統廃合の検討を行うこととし,2間口校については,「特例2間口校」の措置を適用の上,2間口を維持できない状況となり,その後も生徒数の増が見込まれない場合は,上記①における1間口校と同様に取り扱うこととした。

「適正規模を上回る大規模校模の取扱い」については,中学校卒業生の減少に併せて順次,学級数の調整を行い,学校規模の適正化を進めるとともに,大規模校が設置されている学区において学級数の調整を行う場合は,原則として大規模校の解消を優先させることとした。

「定時制課程の配置」については,定時制課程は,勤労青少年に高等学校教育の機会を提供する場として大きな役割を果たしてきたが,①中学校卒業生の減少や就労状況,生活環境の多様化,全日制課程への進学希望者の増加などに伴い,定時制に学ぶ生徒は減少の傾向にあること,②急激な社会の変化に伴い,多様な生徒の受け入れの場として,また,さまざまな学習要求に応ずる場としての役割など,従来とは異なる役割が求められていることから,定制課程に学ぶ生徒の実態に応じ,単位制の導入など,定時制の在り方について検討する必要があるとした。このような状況を踏まえ,全日制課程とは異なる多様な履修形態をもつ定時制

課程の本道における今後の役割などを考慮しながら、生徒の志向や地域の実情に合った学科の再編などについて検討することとした。そうした考えの下、「定時制課程の取扱い」については、①1問口の定時制にあっては、5月1日現在の第1学年の在籍者が2年連続して10人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は、統廃合を行うこととし、②職業学科の定時制で、複数の学科が設置されている場合については、全体の在籍状況を勘案し、学科の再編を含め学級数の調整を検討することとした。また、「単位制による定時制課程」については、①既に道央圏に1校設置されているが、本道の広域性に鑑み、道央圏以外の中核的な都市部への設置などについても検討することとし、設置に当たっては、各地域における通信制教育の実情を踏まえ、通信制課程の併置も視野に入れ検討することとした。

「職業学科の再編成」にかかわっては、職業学科が近年の産業構造・就業構造などの急激な変化や中学校卒業者の減少、中学生の普通科志向が強まる中で厳しい状況に置かれている中、専門高校においては地域や生徒の多様なニーズ等に応える職業教育を推進するため、教育内容を改善し、質的充実を図ることが求められているとし、職業学科においては、産業社会の変化をはじめ、地域産業や生徒の実態などを考慮しながら、学校・学科の再編や学科転換などの検討を進める必要があるとした。また、「職業学科の配置」については、1996年の北海道産業教育審議会の答申や学習指導要領の趣旨及び推進会議の報告などを踏まえ、①学科の特性や実情により職業教育を推進する上で拠点的な役割を担う学校(拠点校)、②それに準ずる学校(準拠点校)、③これらの学校と機能を分担し、拠点校及び準拠点校や近隣の高等学校と連携を図りながら、地域の職業教育を推進する役割を持つ学校とに大別し、6地域生活経済圏域の産業構造やその地域に果たしている役割、生徒の志向などを総合的に勘案して、学校・学科の再編や学科転換などを進めることとした。各生活経済圏域における拠点校及び準拠点校の配置は次のとおりと

し、併せてそれぞれの学科の将来的な在り方を示した。(◎：拠点校、○準拠点校、★市町村立)

#### [農業科]

道央(◎岩見沢農業、○静内農業)、道南(◎大野農業)、道北(◎旭川農業)、オホーツク(◎美幌農業)、十勝(◎帯広農業)、釧路・根室(○標茶)拠点校及び準拠点校(以下、拠点校等)は、農業経営者育成教育を中心とする生物生産、食品製造、流通関連に関する学科構成を基本とし、これらのフードシステムに対応した学科への転換を進める。また、農業関連学科については、農業土木工学科、環境造園科、森林科学科に学科転換し、原則として拠点校に配置する。

#### [工業科]

道央(◎札幌工業、◎札幌琴似工業、◎苫小牧工業、◎室蘭工業、○滝川工業、○美唄工業、○小樽工業)、道南(◎函館工業)、道北(◎旭川工業)、オホーツク(◎北見工業)、十勝(◎帯広工)、釧路・根室(◎釧路工業)

拠点校等は、基幹学科に位置付けられている機械、電気、情報、建築、土木、工業化学に関する学科構成を基本とし、環境保全など環境問題に対応するため、地域の状況に応じ、環境化学科、環境土木科などの学科への転換を進める。

#### [商業科]

道央(◎札幌東商業、◎苫小牧総合経済、○深川東商業、○小樽商業、○室蘭商業)、道南(◎函館商業)、道北(◎旭川商業、○士別商業)、オホーツク(◎北見商業)、十勝(◎帯広南商業★)、釧路・根室(◎釧路商業)

拠点校等は、流通ビジネス、国際経済、簿記会計、経営情報に関する学科構成を基本とし、ビジネスの諸活動や経済社会の変化などに対応するため、流通ビジネス系、国際ビジネス系、会計ビジネス系、情報ビジネス系の学科への転換を進める。

#### [水産科]

道央(◎小樽水産)、道南(◎函館水産)、釧路・根室(○厚岸水産)

拠点校等は、漁業経営者・漁業関連技術者、水産



加工や流通関連の技術者の育成に関する学科構成を基本とし、漁業生産や海洋資源の有効利用に対応できる学科への転換を進める。

[家庭科]

生活産業の担い手育成教育の充実を図るため、生活デザイン系、生活経営系、食物系の学科を基本とし、転換を進める。

[看護科]

看護教育の充実を図るため、専攻科の1間口増を図ったことから、専攻科と連動させ、5年間の一貫した教育を行う。

「総合学科の設置」については、①第三次教育長期総合計画の最終年度である2007年度までに、各圏域ごとに複数校となるよう設置を進めること、②中学校卒業者の減少期を迎え、新設校として設置することは困難であることから、学校再編又は学科転換による設置を検討すること、③学校規模については、4間口から8間口を基本とするが、総合学科で開設される系列数及び施設設備や教職員定数などを勘案し、3間口から8間口程度とすること、④系列数は、生徒の多様な選択に対応するため、多様な系列を設けることが望ましいが、施設設備や教職員定数などの関係から、基本的には4～8系列で検討すること、⑤系列内容については、進学望者に対応する系列、職業教育や専門教育に対応する系列、地域や学校の特色を生かした系列を設けるよう配慮すること、⑥道北圏での設置について、早期に検討することを示した。

「中高一貫教育の導入」については、連携型、併設型、中等教育学校のそれぞれについて設置の考え方を示した。

[2000年度～2002年度までの適正配置の状況]

[2000年度]

○中学校卒業生数(2000年3月)67,180(-1,867人)

○新設

名寄光凌(全普通科1 全生活文化科1 全電

子機械科1 全建築システム科1)

△名寄工業(全電子機械科1 全電気科1 全建築科1)

△名寄恵陵(全普通科2 全生活文化科1)

○学科転換

函館商業 全商業科△3→全流通ビジネス科3  
岩内 全商業科△2→全商業科1 全事務情報科1

遠別農業 全農業・生活科△1→全生産科学科1

留辺蘂 全普通科△4→全総合学科4

美幌農業 全農業科△1 全林業科△1 全酪農科△1→全農業科学科1 全食品科学科1

標茶 全普通科△2 全農業土木科△1 全酪農科△1 全農業機械科△1→総合学科4

○学級増 全7学級

○学級減 全△40学級

○学級定員引上げ(特例2間口校解消 30→40  
2校4学級 40人)

○学級定員引下げ(特例2間口校40→30 5校  
10学級 -100人)

○計 △33学級(-1,380人)

[2001年度]

○中学校卒業生数(2001年3月)63,800(-3,380人)

○新設

夕張(全普通科3)

△夕張(全普通科3) △夕張緑ヶ丘実業(全電子情報システム科1 全流通経済科1)

○学科転換

石狩翔陽 全普通科△9→全総合学科8

八雲 全商業科△2→全総合ビジネス科1

岩見沢農業 全農業科△2 全畜産科△1 全農業土木科△1 全造園科△1 全林業科△1→全農業科学科1 全食品科学科1 全畜産科学科1 全農業土木科学科1 全環境造園

科1 全森林科学科1

名寄農業 全農業・生活科△1 → 全生産科学科1

- 学級減 全△52学級
- 学級定員引上げ（特例2間口校解消 30 → 40 5校10学級 100人）
- 学級定員引下げ（特例2間口校40 → 30 6校12学級 -120人）
- 計 △52学級（-2,100人）

[2002年度]

- 中学校卒業生数（2002年3月）61,714（-2,086人）
- 学科転換
  - 松山北 全普通科△4 全農業・生活科△1 → 全総合学科3
  - 倶知安農業 全農業科△1 全農業土木科△1 → 全生産科学科1
  - 旭川農業 全農業科△2 全園芸科△1 全林業科△1 → 全農業科学科1 全食品科学科1 全森林科学科1
  - 釧路商業 全商業科△1 → 全国際ビジネス科1
  - 厚岸水産 全漁業・機関科△1 全水産製造科△1 → 全海洋資源科1
  - 岩見沢緑陵★ 全商業科△2 → 全情報コミュニケーション科2
  - 士幌★ 全農業科△1 全生活科学科△1 → アグリビジネス科1 フードシステム科1

- 学級減 全△39学級
- 学級定員引上げ（特例2間口校解消 30 → 40 6校12学級 120人）
- 学級定員引下げ（特例2間口校40 → 30 8校16学級 -160人）
- 計 △39学級（-1,600人）

3 入学定員の変遷等（学級定員増、40人学級の実施、特例2間口の導入）

(1) 臨時学級定員増

北海道教育委員会が1981年3月に策定した北海道教育長期総合計画（計画編）（後期実施計画）（1981年度～1986年度）では、国公私立を合わせて1985年度の収容率が全道100%となるよう目標を掲げており、計画最終年度の1985年度には、収容率99.4%を達成した。1984年10月には、1986年以降の本道の高等学校生徒の増減に適切に対応するため、北海道教育長期収容対策検討協議会を設置し、同年12月に報告を得た。本報告においては、生徒増加期の対策として、「新設校」、及び、臨時応急的措置としての「学級定員増」、「既設校の学級増（学校規模の拡大）」を複合的に検討する必要があるとした。また、増加期後の中卒者の減少期には、まず臨時応急的措置の解消を図る必要があり、併せて、学校規模の適正化を行うとともに国の動向を考慮しながら学級定員の引下げに努めるなど教育条件の改善を図る必要があるとした。これに基づき生徒数が増加する1986年度～1989年度まで、臨時学級定員増を行うとともに、1990年度～1992年度においては、順次、学級定員増の解消を進め、1992年度をもってすべての定員増を解消した。

[臨時学級定員増及び解消]

年度	学級定員	学校数・人数
1986	定員増 45人→46人	35校 331人
1987	定員増 45人→46人	21校 169人
1988	定員増 45人→46人	24校 34人
1989	定員増 45人→46人	35校 86人
1990	解消 46人→45人	28校 -99人
1991	解消 46人→45人	30校 -100人
1992	解消 46人→45人	44校 -421人

(2) 40人学級の実施

国の第4次教職員定数改善計画（1980年度～1991年度）においては、第二次ベビーブームによる高校進学者の増大等への対応のため、公立高

[学級定員の引き下げ, 40人学級の実施]

年度	学級定員の引下げ	学校数・学級数	人数
1992	45人→40人	162校 557学級	-2,805人
1993	45人→43人	1校 10学級	-574人
	45人→42人	13校 73学級	
	45人→40人	11校 67学級	
1994	45人→44人	6校 48学級	-289人
	45人→42人	10校 57学級	
	42人→40人	6校 35学級	
1995	45人→43人	39校 371学級	-1,139人
	45人→41人	3校 25学級	
	44人→41人	6校 48学級	
	43人→40人	1校 10学級	
	42人→41人	7校 47学級	
1996	42人→40人	6校 38学級	-1,253人
	43人→40人	39校 371学級	
	41人→40人	16校 120学級	

等学校における学級編制基準については、基本的に45人に据え置かれた。これを踏まえ、1988年3月に策定した北海道新教育長期総合計画においては、学級編制基準の引下げについて国に要望することが掲げられている。第4次教職員定数改善計画期間が終了した翌年度の1992年度には、北海道など生徒が減少するところについては、施設増を伴わない範囲内で40人学級として募集できる旨の国の弾力化措置が行われた。これにより、1992年度においては、中学校卒業生の推移や生徒の進路動向、学校の配置状況等を勘案して、進学希望者の受入に支障のないよう、一部の高等学校において、学級定員の引下げを行った。一方、1993年度からは、国の第5次教職員定数改善計画(1993年度～2000年度)に基づき、段階的に40人学級の導入を進め、1996年度には、全道すべての公立高等学校の第一学年の入学定員40人が実現するとともに、1998年度には、すべての学年で40人学級が実現した。

### (3) 特例2間口校の導入

以上、臨時学級定員増及び40人学級の実施等、適正配置計画推進上の課題及びそれらへの対応について1996年までの状況を概観したが、中学校卒業生数が減少を続ける中、学校の小規模化が進

行し、生徒に対する教育条件の低下や学校運営への影響が懸念されるなど、小規模校を巡る課題が顕著となっていた。1991年8月の「北海道高等学校生徒減少期対策について(報告)」においては、高等学校の望ましい規模としては教育効果の観点から3間口あるいは4間口以上としつつも、地域が広大で人口密度が稀薄な本道においては、少なくとも、小規模校については、2間口が確保されることが必要であり、地域の教育機関として必要な条件整備を図っていくことが必要であるとされた。1995年2月の「公立高等学校適正配置の課題と見直し」においても、同様の観点に立って、大規模校、小規模校それぞれの適正化を図っていく必要があるとされた。北海道教育委員会では、こうした報告等のもとより、適正配置計画に係る各地域関係者の意見を聴取する地域別検討協議会での意見を踏まえ、1997年度から、小規模校について、教育条件の維持や改善を図るため、40人学級を維持しつつ、道単独の当面の措置として「特例2間口校」を導入した。「特例2間口校」の措置状況は次のとおりである。

[特例2間口校の導入]

年度	学校数・学級数	人数
1997	4校 8学級	-80人
1998	5校 10学級	-100人
1999	2校 4学級	-40人
2000	5校 10学級	-100人
2001	6校 12学級	-120人
2002	8校 16学級	-160人

#### 4 高等学校教育の多様化・弾力化の推進

高等学校教育の質的充実にかかわり、1985年6月の臨時教育審議会「教育改革に関する第一次答申」においては、「教育に対する要求の高度化、多様化に柔軟に対応し、これまでの教育の画一性、閉鎖性の弊害を打破する上で、教育における選択の機会を拡大することが重要である。」とするとともに、学校制度について、「中等教育について一層の多様化、弾力化を図る必要がある。」と提言した。また、1991年4月の中央教育審議会答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」においては、「これまでの高校教育は、能力・適性等の多様な生徒に対しても形式的に平等に対応し、教育内容、指導方法等の面でとかく画一的なものとなりがちであった。今後は、生徒の個性に応じた実質的平等を目指していくことが大切であり、このためには、生徒がそれぞれの個性に応じて学校・学科や教育内容等について多様な選択ができるシステムにすることが重要である。」と提言した。さらに、1997年4月の中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第二次答申）」においては、「進学率の向上に伴う生徒の能力・適性や意欲・関心の多様化に対応し、高等学校教育を個性化・多様化することが一層必要となっている。」と論じた。こうした各種審議会等における議論の中で、単位制高等学校、中高一貫教育、総合学科など、新しいタイプの高等学校が提言され、必要な法改正を経て設置、導入が進められた。

#### (1) 単位制高等学校

単位制高等学校は、1985年6月の臨時教育審議会「教育改革に関する第一次答申」において、制度化が提言された。同答申においては、生涯学習の観点に立って、高等学校での履修形態の多様化を進める方策の一つとして、「学習者の希望、学習歴、生活環境などに応じて高等学校の教育が容易に受けられるようにするため、個別的に教科・科目の単位の取得の認定を行うとともに、単位の累積加算により卒業資格の認定を行う機能を持つ新しいタイプの高等学校（単位制高等学校）を設置できるようにする。」と提言した。その後、1988年3月に学校教育法施行規則の一部改正及び単位制高等学校教育規程の創設が行われ、1988年4月1日から施行された。単位制高等学校は生涯学習の観点から、誰でも、いつでも、必要に応じ高等学校教育を受けられるようにすることを目的としており、社会人を含めて学習歴や生活環境が多様な生徒を広く受け入れるものであることから、当初は定時制又は通信制課程の特別な形態のものとして位置付けられた。北海道においては、1987年に「高等学校定時制通信制教育の改善に関する検討会議」を設置、その後、1989年に設置した「単位制課程設置検討委員会」による検討を経て、1991年度に初めて既存の高等学校に単位制課程を設置した。

[2003年度までの単位制高等学校の設置状況（総合学科を除く）]

北海道有朋高等学校(普通科・事務情報科)(1991年度)

#### (2) 学科集合型高等学校

学科集合型高等学校については、1979年11月の北海道産業教育審議会の「今後における本道高等学校の職業教育のあり方について（中間報告）」において初めて提言がなされた。本報告においては、高等学校の進学率の上昇に伴い、職業教育についても生徒の能力、適性、進路、興味、関心などの多様化に対応し得る教育の必要性が生じてき

たとし、「職業教育に関する集合型のモデル高等学校(仮称)」の設置を検討する必要があるとした。1981年1月には職業学科集合型モデル高等学校検討委員会が設置され、同年3月の「北海道教育長期総合計画(計画編)」(後期実施計画)(1981年～1985年)には、「職業学科集合型モデル高等学校」の設置構想の検討が組み込まれた。1982年12月の国の「理科教育及び産業教育審議会の審議経過報告」では、いわゆる集合型高校は、異なった学科間の連携による多様な選択履修や施設・設備の有効利用の面で利点があるとした。1984年3月には、前掲の職業学科集合型モデル高等学校検討委員会から「職業学科集合型モデル高等学校の設置構想について(報告)」がなされた。本報告では、設置学科、募集定員、募集形態、教育課程の編成、教職員の構成、施設・設備等について具体的な提案が行われた。1987年2月の北海道産業教育審議会の答申「本道高等学校における職業教育の振興を図るための進路指導の在り方」では、職業教育のあり方にかかわり、「職業学科集合型モデル高等学校」構想に新たな教育的展望を加味し、その具現化について検討する必要があるとした。1988年3月の「北海道新教育長期総合計画」においては、高等学校教育の充実にかかわり、社会の変化や生徒の能力・個性などに適切に応じる教育を推進するため、職業学科集合型モデル校の構想を生かした新しいタイプの高等学校として、「新学科集合型モデル校」の設置を掲げた。1989年2月の北海道産業教育審議会の答申「経済社会の進展に対応した本道高等学校における職業学科のあり方について」においては、「職業学科集合型モデル高等学校」について、経済社会の進展に対応した新しい観点からの見直しを行い早期に設置することが望まれるとし、特に、情報に関する教育を重視するとともに、国際化、サービス経済化及びマイクロエレクトロニクスやバイオテクノロジー等の先端技術の進展にも対応できるような学科による複合的な職業教育を行い、先導的な役割を果たす新しいタイプの学校とすることが必要であるとした。

[2003年度までの学科集合型高等学校の設置状況]

北海道国際情報高等学校(普通科・国際文化科、情報システム科、流通サービス科、情報技術科)(2005年度)

### (3) 総合学科

総合学科については、1991年4月の中央教育審議会「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について(答申)」において「普通科と職業学科とを総合するような新たな学科の設置」を設置することが適当であるとの提言がなされた。その後、1993年2月の「高等学校教育の改革の推進に関する会議」の第四次報告(総合学科について)を経て、同年3月に、高等学校設置基準の一部改正により、「普通教育及び専門教育を選択履修を旨として総合的に施す学科」が普通科、専門学科に並ぶ新たな学科として位置付けられ、1994年度から設置が可能となった。北海道においては、国の制度改正を受け、1997年度に、既存の高等学校の学科転換により初めて総合学科を設置した。1998年3月には、「第三次北海道教育長期総合計画」を策定し、前期実施計画(1998年度～2002年度)における総合学科の整備指標を示した。2000年3月の教育計画推進会議「中長期の展望に立った高校配置の在り方(報告)」においては、北海道における総合学科の配置について具体的な提言がなされた。同年6月に策定した「公立高等学校配置の基本指針と見通し」においては、推進会議の議論を踏まえ、総合学科の配置の在り方をはじめ、設置の形態、学校規模、系列数等を示した。以降、2003年度までに合計7校において総合学科を設置した。以下、関係の答申等の内容を概観する。

ア 新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について(答申)(1991年4月 中央教育審議会)

本答申においては、①普通科については、卒業後に就職する生徒も少なくないにもかかわらず、大学進学型の教育課程が編成されているところが

多く、就職する者に対する職業教育は不十分なものとなっていること、②職業学科においても、進学希望者が増加しているにもかかわらず、一部の小学科などでは過度に専門分化した職業教育が行われており、進学希望者への対応が不十分なものとなっていること、③技術革新の進展等に伴い産業・就業構造が大きく変化している時代にあつて、将来の職業に明白な展望が持ちにくいなどの理由から、生徒が進路決定を先送りしている傾向が見られること、④そうした変化の下では、従来の特定の職業のための職業教育だけではなく、あらゆる職業に共通の実践的な知識・技術を習得させることが求められていることを指摘した。こうした課題意識の下で、普通科と職業学科に大別されている学科区分を見直し、普通科と職業学科とを総合するような新たな学科を設置することが適当であると提言した。

また、総合的な新学科における教育内容として、①第1学年で職業生活に関する基礎的知識を身に付けた後、第2学年から、例えば、工業科目を中心とする類型、商業科目を中心とする類型、普通科目を中心とする類型など、生徒がその進路に応じた類型を選択し、生徒の幅広い進路選択を可能とするもの。②職業や实际生活に必要な知識・技術（情報処理技術、簿記会計、英会話など）を習得し、より良き社会人の育成を目指すものの2点を例示した。

イ 高等学校教育の改革の推進について—総合学科について（報告）—（第四次報告）（1993年2月 高等学校教育の改革の推進に関する会議）

本報告においては、①総合学科の設置を要請する社会的背景、②総合学科への進学者像、③総合学科における教育の特色、④総合学科において活用される諸制度（単位制による教育課程編成、学校間連携の推進、専修学校における学習成果や技能審査の成果の単位認定の活用など）、⑤総合学科を設置する意義、⑥総合学科における科目構成、⑦原則履修科目（産業社会と人間、情報に関する

基礎的科目、課題研究）の目標と内容等、⑦総合選択科目群と科目構成等、⑧自由選択科目、⑨望まれる授業形態、履修方法、⑩教育条件等、総合学科の設置に必要な諸事項が詳細に示された。1993年3月の文初職第203号（文部省初等中等教育局長通知）は、各都道府県教育委員会等に対し、本報告の内容を十分に参考の上、総合学科の設置に対する積極的な取組を行うよう求めた。

ウ 第三次北海道教育長期総合計画（1998年3月 北海道教育委員会）

本計画においては、「特色ある学校づくりの推進」の観点から、総合学科をもつ高等学校の整備を進めることを掲げ、前期実施計画（1998年度～2002年度）において、生徒の個性を伸長する総合学科校を5校整備するとする指標を掲げた。

エ 中長期の展望に立った高校配置の在り方（報告）（2000年3月 教育計画推進会議）

本報告においては、総合学科の配置にかかわり、①できるだけ多くの生徒が進学できる機会を確保するため、本道の広域性、地域バランスや地域の要望などに配慮し、6圏域ごとに複数の配置が必要であること、②教育内容については、地域特性に応じた系列の設定や教育活動における地域との連携が重要であることから、計画段階から地域と学校が十分連携しながら検討することが必要であること、③間口については、生徒の興味・関心や進路等に応じた選択科目の幅を広げるなど選択肢を広げる観点から4間口以上であることが望ましいが、学校や地域の実情に応じて総合学科に期待される教育内容や多様な選択科目を準備できる場合には、3間口の学校であっても検討の対象とする必要があることなどが提言された。

オ 公立高等学校配置の基本指針と見通し（2000年6月 北海道教育委員会）

本指針と見通しにおいては、2000年3月の教育計画推進会議の報告を踏まえ、「総合学科の設置」について、①第三次教育長期総合計画の最終年度

である2007年度までに、各圏域ごとに複数校となるよう設置を進めること、②中学校卒業者の減少期を迎え、新設校として設置することは困難であることから、学校再編又は学科転換による設置を検討すること、③学校規模については、4間口から8間口を基本とするが、総合学科で開設される系列数及び施設設備や教職員定数などを勘案し、3間口から8間口程度とすること、④系列数は、生徒の多様な選択に応えるため、多様な系列を設けることが望ましいが、施設設備や教職員定数などの関係から、基本的には4～8系列で検討すること、⑤系列内容については、進学望者に対応する系列、職業教育や専門教育に対応する系列、地域や学校の特色を生かした系列を設けるよう配慮すること、⑥道北圏での設置について、早期に検討することなどを示した。

#### [2003年度までの整備状況]

北海道清水高等学校（1997年度）

系列：人文科学，自然科学，人間生活，情報・ビジネス，生産技術

北海道森高等学校（1999年度）

系列：文理総合，情報ビジネス，生活・環境，健康・福祉

北海道標茶高等学校（2000年度）

系列：地域環境，文化理解，酪農・食品

北海道留辺蘂高等学校（2000年度）

系列：国際（国際理解・環境），福祉（福祉・保育・ビジネス）

北海道石狩翔陽高等学校（2001年度）

系列：ヒューマンサイエンス，ナチュラルサイエンス，グローバルコミュニケーション，グローバルビジネス，グローバルインフォメーション，ライフアート，ライフサポート

北海道桧山北高等学校（2002年度）

系列：人文・自然科学，生活文化，情報ビジネス，環境・生産技術

北海道池田高等学校（2003年度）

系列：人文・国際，理数・自然科学，生活・芸

術，健康・スポーツ，ビジネス・メディア

#### (4) 中高一貫教育

中高一貫教育は、1971年6月の中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」において初めて、漸進的な6・3・3制の学校体系の改革を推進する第一歩として先導的に試行すべき旨の提言が行われた。文部省においては、協力者会議を設けて検討を進めたが、教育関係者等の共通理解が得られず、実施は見送られた。その後、1985年6月の臨時教育審議会「教育改革に関する第一次答申」において、6年制中等学校の設置が提言され、これを踏まえて具体的な調査研究が行われた。しかしながら、1991年4月の中央教育審議会答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」において、中高一貫教育には受験競争の低年齢化を招くおそれがあることなどが指摘され、導入の実現には至らなかった。その後、1997年4月の中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第二次答申）」において、中高一貫教育の選択的な導入が提言され、1998年3月の学校教育法等の改正により、1999年度から導入が可能となった。北海道においては、こうした国の動向を踏まえ、1998年の第三次北海道教育長期総合計画において、6年制中等学校の調査・検討、設置の促進を明記するとともに、2000年6月に「公立高等学校配置の基本指針と見通し」を策定し、中等教育学校等の設置の考え方を示した。2002年度には、北海道において初めて中高一貫教育を導入した。以下、関係の答申等の内容を概観する。

ア 今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について（答申）（1971年6月 中央教育審議会）

本答申においては、中等教育が中学校と高等学校とに細かく分割されているのは、青年期の内面的な成熟に好ましくない影響を及ぼすおそれがある

るとし、そうした問題を解決するため、これらを一貫した学校として教育を行い、幅広い資質と関心をもつ生徒の多様なコース別、能力別の教育を、教育指導によって円滑かつ効果的に行うといった先導的な試行に着手する必要があると提言した。

イ 教育改革に関する第一次答申（1985年6月臨時教育審議会）

本答申においては、「第3部 当面の具体的改革提言」の「第二節 受験競争過熱の是正のために」において、「機会の多様化・進路の拡大」にかかわり、中学校教育と高等学校教育を統合し、これを青年期の教育として一貫して行うことにより、生徒の個性の伸長を継続的発展的に図ることを目指す新しい学校として、地方公共団体、学校法人などの判断により、6年制中等学校を設置できるようにすると提言した。

また、6年制中等学校において行われる教育の類型として、①芸術、体育、外国語など、専門的、一貫的な教育・訓練を比較的早くから行うことが有効な分野、②各種の専門のコースを複合した教育であり、新しい産業構造や社会生活の変化に対応する、従来の専門教育の枠をこえた、新しい専門コース、③普通教育と専門教育を複合あるいは統合した教育、④理数科などの教育、⑤その他、6年制中等学校の設置の趣旨にふさわしい教育の5点を挙げた。

さらに6年制中等学校における入学者の選抜方法については、受験競争を激化させることのないよう、例えば、ペーパーテストのみの選抜を避け、面接、実技、適性検査、調査書、抽選など多様な方法により行うことも考えられるとした。

ウ 新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について（答申）（1991年4月中央教育審議会）

本答申においては、「第2章 受験競争の緩和等」の「第1節 受験競争激化の問題点」において、いわゆる6年制一貫校（国立の附属学校や私立中高一貫校）の多くが、受験競争からはむしろ

解放された、ゆとりある人間形成機関として成果を上げてきたことは評価されるが、ゆとりある6年間の教育を勝ち得るために小学生がゆとりを失いかけている事態が存在していると述べるなど、受験競争の低年齢化に危惧を呈した。

エ 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第二次答申）（1997年4月中央教育審議会）

本答申においては、中高一貫教育には問題点も指摘されている一方で利点と考えられる点も多く、①「ゆとり」ある学校生活を送ることを可能にするということの意義が大きいこと、②子どもたちの個性を見出し、これを伸ばしていく中で、じっくり学ぶことを希望する子どもたちに対して十分な指導をしていく可能性が広がることも期待されること、③中学校と高等学校の間のハードルを低くするという、高等学校入学者選抜の改善の方向にも沿うものであることを挙げ、中高一貫教育を導入することが適当であるとした。

また、導入については、6・3・3制を一律に6・6制に改めるという画一的な改革を行うのではなく、子どもたちや保護者などの選択の幅を広げ、学校制度の複線化構造を進める観点から、中高一貫教育の選択的導入を行うことが適当であるとした。実施形態については、①同一の設置者が独立した中学校と高等学校を併設する場合、②同一の設置者が6年制中等学校として設置・運営する場合、③1校又は複数の市町村立学校と都道府県立高等学校とを連携させ、高等学校入学者選抜を行わず、6年間の計画的・継続的な教育を行う場合を考えた。

教育内容の類型については、①普通科タイプ、②総合学科タイプ、③専門学科（職業学科、芸術科、体育科、外国語科、理数科など）タイプなどがあるとした。

特色ある教育の展開については、①体験学習を重視する学校、②地域に関する学習を重視する学校、③国際化に対応する教育を重視する学校、④情報化に対応する教育を重視する学校、⑤環境に



関する学習を重視する学校，⑥伝統文化等の継承のための教育を重視する学校，⑦じっくり学びたい子どもたちの希望にこたえる学校といった例示を行った。

入学者選抜については，受験競争の低年齢化を招くことのないよう適切な配慮を行うことが不可欠であり，いたずらに難度の高い試験問題によって選抜を行うことなく，学校の個性や特色に応じた適切な方法により入学者を定めることが望ましいとした。特に，地方公共団体が設置する学校にあっては，学力試験は行わないこととし，入学希望者が多く選抜が必要となった場合でも，様々な試行錯誤をしたり，体験を積み重ねるなどの中高一貫校の個性や特色に応じて，抽選や面接，小学校からの推薦，調査書，実技検査など多様な方法を適切に組み合わせて入学者を定めることが適当であるとした。

オ 第三次北海道教育長期総合計画（1998年3月  
北海道教育委員会）

本計画においては，「小・中・高・大学等の接続の改善」の観点から，生徒の個性の伸長を継続的・発展的に図る中高一貫教育を進めるため，6年制中等学校について調査・検討し，設置を促進することを掲げ，前期実施計画に中高一貫教育を推進することを明記した。

カ 公立高等学校配置の基本指針と見通し（2000年6月  
北海道教育委員会）

本指針と見通しにおいては，「中高一貫教育の導入」について，連携型，併設型，中等教育学校のそれぞれについて設置の考え方を示した。

[連携型]

導入地域については，地元の高等学校へ進学する割合が高く，近隣の市町村との間で生徒の出入りが比較的少ない郡部で，中学校と高等学校の間で連携した教育実践が進められている地域を基本として導入を検討することとした。導入時期については，2002年度を目途に導入することとし，その後，中高の連携状況や生徒の進路実態，地域の

実情などを踏まえながら順次導入を進めることとした。教育内容については，地域の実態に応じた教育内容を基に連携の柱を設定し，特色ある教育を行うとともに，魅力ある学校づくりに努めることとした。選抜方法については，連携する高等学校へ進む際，例えば面接や作文，中学校での課題学習の成果などによる簡便な方法を具体的に検討することとした。

[併設型]

市町村での導入を促進することとし，導入時期，教育内容，入学者の決定，通学区域などについては，市町村において検討されるものであるが，入学者の決定方法については，面接・実技・推薦・抽選などの方法を適切に組み合わせ，受験競争の低年齢化につながらない方法を検討する必要があるとした。

[中等教育学校]

設置の検討に当たっては，生徒の学校選択の幅を広げる観点から，第三次教育長期総合計画の後期実施計画期間内において，連携型の実践を踏まえ，高校の再編などを行う中でモデルとなる学校を設置できるよう検討するとともに，市町村での設置を促進することとした。教育内容や入学者の決定，通学区域などについては今後，具体的に検討する。その際，入学者の決定方法については，受験競争の低年齢化につながらないように留意することとした。

[2003年度までの中高一貫教育の導入状況]

上川町立上川中学校 北海道上川高等学校  
(2002年度 連携型)

鹿追町立鹿追中学校・瓜幕中学校 北海道鹿追  
高等学校 (2003年度 連携型)

鶴川町立鶴川中学校 北海道鶴川高等学校  
(2003年度 連携型)

## 5 特色ある高校づくり

高等学校教育の質的充実に向け，高等学校教育の個性化・多様化が要請され，新しいタイプの高

等学校の設置が進められる一方で、新しいタイプの高等学校以外にも、特色ある学校づくりが求められた。

1991年4月の中央教育審議会答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について（答申）」においては、「新しいタイプの高等学校以外でも、それぞれの学校が特色ある教育活動の充実に努め個性を発揮することにより、生徒の多様なニーズにこたえていくことが望まれる。」とするとともに、特色ある学校づくりの推進に関わる都道府県の取組について、「都道府県は、高等学校の設置・運営は第一義的に都道府県の責務であることを真剣に受け止め、その改革に積極的に取り組む必要がある。すなわち、学校・学科などが多面的で柔軟なシステムとして機能するよう制度運用のための諸基準の見直しを進めるとともに、各学校の自主的な取組みを促す観点に立って、人事、予算、施設・設備、教材、教職員の研修などの改善を行うことが重要である。特に、特色ある教育を行う学校に対し、予算や定数の重点的な配分を行うなど、優先的に教育条件上の配慮をし、改革を推進していくことが必要である。また、新しい教育課程を編成するのに必要な情報の提供や相談、各学校でのさまざまな実践例の情報交換ができるような支援体制も必要であろう。」と論じた。

1996年7月の中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申）」においては、「特色ある学校づくりを推進するため、小・中学校同様、その学校や地域の実態に応じて、創意工夫が十分発揮できるよう、教育課程の一層の弾力化を図る。特に高等学校教育の個性化・多様化は大きな課題であり、各学校が、それぞれに一層努力するとともに、教育委員会は、こうした各学校の努力を積極的に支援していく必要がある。」と提言した。また、社会の変化に対応する教育の在り方として、国際理解教育の充実、外国語教育の改善、情報教育の体系的な実施、情報機器、情報通信ネットワークの活用による学校教育の質的改善、高度情報通信社会に対応する「新しい学校」の構築、科学的素養の育成に関する教

育の改善、環境教育の改善・充実等について提言した。

1998年3月に策定した「第三次北海道教育長期総合計画」においては、特色ある学校づくりを施策目標の一つに定め、児童生徒や地域の実態、特性などに応じた特色ある教育課程を編成し、地域に根差した魅力ある学校づくりを進めることの必要性に言及するとともに、具体的な施策として道立学校において地域の特性などを踏まえた魅力的で活気のある高等学校づくりを推進する自主企画事業を行うことを掲げた。

こうした状況を踏まえ、北海道教育委員会では、各高等学校における特色ある学校づくりを支援するため、以下に示す一連の事業を実施することになるが、特色ある学校づくりには、高等学校教育の個性化・多様化を推進するという意義に加え、北海道の小規模校の存続をかけた学校活性化という意義があったことにも言及しておく必要がある。

2000年3月の教育計画推進会議の報告「中長期の展望に立った高校配置の在り方」においては、小規模校の活性化にかかわり、地域において高等学校は、例え小規模であっても地域文化の担い手として中心的な役割を果たしているという点に留意し、高校が所在する地域の行政機関や住民・教育関係者等と連携を図りながら具体的な振興策を打ち出すなどして特色ある学校づくりに取り組み地域の生徒にとって魅力的なものとなるよう活性化を図る必要があるとした。以下、1993年度以降の本道における特色ある学校づくりを支援する事業を概観する。

#### (1) 特色ある高校づくり事業

##### ア 趣旨

一人一人の生徒や学校、地域の特性を十分に生かした創意ある教育活動を奨励し、学校の一層の活性化を図る。

##### イ 取組内容

地域と触れ合うボランティア活動、韓国の高校生との国際交流活動、学校に隣接する公園を活用

した環境教育活動，学校と地域とが一体となって進めるスポーツ交流活動など，都市部における特色を生かした教育活動

[特色ある高校づくり事業] ( ) 内は予算規模

1993年度 20校 (20,000千円)

1994年度 20校

1995年度 20校

1996年度 20校

(2) いきいきとした魅力ある高校づくり推進事業

ア 趣旨

生徒及び地域の実態，特性等を踏まえた主体的・創造的な教育活動を奨励し，各高等学校の一層の個性化，活性化を推進する。

イ 取組内容

地域・郷土への理解やボランティア教育，国際理解教育，環境教育等の魅力ある教育活動

[いきいきとした魅力ある高校づくり推進事業 指定校] ( ) 内は予算規模

1997年度 76校 (70,000千円)

1998年度 84校 (63,000千円)

1999年度 79校 (50,400千円)

2000年度 76校 (40,600千円)

(3) 未来をつくる高校教育推進事業

ア 趣旨

高等学校の個性化・多様化に重点を置いた各学校の積極的な取組を奨励することにより，高等学校の活性化を図り，生徒の個性を伸長させる。

イ 取組内容

中高一貫教育や学校間連携，進路指導の充実，産学共同研究等の魅力ある教育活動

[未来をつくる高校教育推進事業 指定校] ( )

内は予算規模

2001年度 74校 (60,000千円)

2002年度 105校 (60,000千円)

(4) 夢と活力あふれる高校づくり推進事業

ア 趣旨

将来の北海道を支え，地域の産業を担う創造性豊かでたくましい人材を育成するため，教育長計の施策に沿った取り組みを行う高校を支援し，その取組の波及効果により本道高等学校教育全体の活性化を図る。

イ 取組内容

以下に示す各スクールの実践テーマのとおり。

ウ 2003年度予算規模 80,000千円

[夢と活力あふれる高校づくり推進事業 指定校]

( ) 内は2003年度～2005年度の指定校数

○「北海道学力向上フロンティアハイスクール」29校

生徒の学ぶ意欲の向上や学習指導の工夫・改善など，学力の向上を図る実践研究

○「北海道いきいき体験モデルハイスクール」11校

ボランティア活動や就業体験などを通して，豊かな人間性の育成を図る実践研究

○「北海道アンビシャスハイスクール」23校

ガイダンスの機能の充実や組織的・系統的なキャリア教育の推進を図る実践研究

○「北海道サイエンスハイスクール」4校

大学や研究機関等と連携するなどして，理科・数学教育の充実を図る実践研究

○「北海道イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」4校

英語の高度な運用能力の獲得や，国際理解教育の充実を図る実践研究

○「北海道プロフェッショナルハイスクール」7校

産学共同により，これからの本道の地域や産業を担う人材の育成を図る実践研究

○「北海道ITハイスクール」6校

高度情報通信社会を支える人材の育成を目指した情報教育の充実を図る実践研究

○「北海道ネイチャーハイスクール」9校

身近な地域における体験的・問題解決的な学習

を重視した環境教育の充実を図る実践研究

○「北海道ふるさとハイスクール」11校

地域理解の促進や郷土愛をはぐくむ教育の充実を図る実践研究

○「北海道パイオニアハイスクール」17校

新しいタイプの高等学校の設置等に関する実践研究

文部科学省では、2002年度からの新しい学習指導要領の実施を踏まえ、「確かな学力」を飛躍的に高める総合的施策としてスーパーサイエンススクール、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール、学力向上フロンティアハイスクール等の事業を実施した。夢と活力あふれる高校づくり推進事業においては、これらの事業と目標を共有する形で、北海道サイエンスハイスクール、北海道学力向上フロンティアハイスクール、北海道イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールを設定し、成果の共有を目指した。夢と活力あふれる高校づくり推進事業において行う、「研究成果シェアリングネットワーク会議」には、これらの文部科学省事業の指定校も参加した。本道における各事業への取組状況は次のとおりである。

[スーパーサイエンスハイスクール]

概要

将来の我が国を担う科学技術系人材の育成に資することをねらいとし、科学技術・理科、数学教育を重点的に行う高等学校を「スーパーサイエンスハイスクール」として指定し、生徒の興味・関心等に応じて、理科や数学などについてより発展的に学習することができる機会を積極的に提供する。「スーパーサイエンスハイスクール」では、学校の特色を生かして、理科、数学に重点をおいたカリキュラム開発や、大学や研究機関等との効果的な連携方策等について研究開発を行う。

[2005年度までの指定校]

北海道札幌北高等学校（2002～2005年度）北海道帯広柏葉高等学校（2003～2005年度）

[スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール]

概要

英語教育の先進事例となるような学校づくりや指導方法の改善等を推進するため、英語教育に重点的に取り組む高等学校を「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（通称SELHi（セルハイ）」に指定する。セルハイでは、英語教育を重視したカリキュラムの開発、一部の教科を英語によって行う教育、大学や海外姉妹校との効果的な連携方策等について、実践的な研究開発を行う。

[2005年度までの指定校]

北海道札幌国際情報高等学校（2002～2004年度）、北海道函館中部高等学校（2003～2005年度）

[学力向上フロンティアハイスクール]

概要

高校生の学習意欲・学力向上に総合的に取り組むモデル地域（都道府県）を指定し、指定地域においては、学習意欲・学力向上に取り組むフロンティアハイスクールを設ける。フロンティアハイスクールにおいては、学校や地域の実態に応じて、下記のような学習意欲・学力向上に総合的に取り組み、他の学校に成果の普及を図る。

[実践研究テーマ]

- 1 学習意欲や学力の実態把握と学習指導の目標設定
- 2 生徒の実態等に応じた習熟度別指導、教材開発、シラバスの作成など指導内容、指導方法の改善・充実
- 3 大学や専修学校、中学校等と連携し、学校設定教科・科目も活用した発展的、補充的な学習等の積極的な展開
- 4 教科等との連携を図った総合的な学習の時間の展開
- 5 具体的な到達目標の設定による学習意欲の喚起
- 6 科目の履修指導や将来の生き方と進路の適切

な選択決定のためのガイダンス機能の充実

- 7 インターンシップ, 体験活動, 専門高校や専修学校との連携等による職業教育の充実
- 8 評価規準, 評価方法の研究開発

[2005年度までの指定校] (2003~2005年度)

北海道札幌手稲高等学校, 北海道札幌稲雲高等学校, 北海道八雲高等学校, 岩見沢市立岩見沢緑陵高等学校, 北海道旭川東高等学校, 北海道旭川東栄高等学校, 北海道本別高等学校, 北海道釧路湖陵高等学校, 札幌市立札幌旭丘高等学校

## 6 おわりに

本稿では, 北海道における高等学校の適正配置及び高等学校教育の多様化・弾力化, 特色化の経緯を北海道教育委員会が策定する教育計画や各種会議及び我が国の教育改革に係る審議会等の議論を軸としながら, 時系列的に取りまとめた。北海道の教育行政や高等学校が, 生徒や生徒を取り巻く社会状況をどのように捉え, どのような課題意識の下にどのような政策や教育を実現してきたかを俯瞰的にとらえることができる資料となるよう配慮した。北海道において現在展開されている多様な高等学校教育の原点や趣旨等を探究する上で貴重な教育史的資料となるものと確信している。教育行政関係職員はもとより, 学校の教職員や教育学研究者に幅広く活用され, 本道の高等学校教育が一層, 充実・発展するよう期待するものである。

### 参考文献

北海道教育委員会 (1977). 北海道教育長期総合計画 (計画編)

- 北海道教育委員会 (1981). 北海道教育長期総合計画 (計画編) (後期実施計画)
- 北海道教育委員会 (1988). 北海道新教育長期総合計画
- 北海道教育委員会 (1995). 公立高等学校適正配置の課題と見通し
- 北海道教育委員会 (1998). 第三次北海道教育長期総合計画
- 北海道教育委員会 (2000). 公立高等学校配置の基本指針と見通し
- 北海道教育委員会 (2019). 公立高等学校配置計画関係資料 (学校教育局高校教育課高校配置グループ)
- 北海道高等学校長期収容対策検討協議会 (1984). 北海道高等学校長期収容対策について (報告)
- 北海道高等学校生徒減少期対策懇談会 (1991). 北海道高等学校生徒減少期対策について (報告)
- 北海道教育計画推進会議 (2000). 中長期の展望に立った高校配置の在り方 (報告)
- 北海道産業教育審議会 (1979). 今後における本道高等学校の職業教育の在り方について (中間報告)
- 北海道産業教育審議会 (1989). 経済社会の進展に対応した本道高等学校における職業学科の在り方について (答申)
- 臨時教育審議会 (1985). 教育改革に関する第一次答申
- 中央教育審議会 (1971). 今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について (答申)
- 中央教育審議会 (1991). 新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について (答申)
- 中央教育審議会 (1996). 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について (第一次答申)
- 中央教育審議会 (1997). 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について (第二次答申)
- 高等学校教育の改革の推進に関する会議 (1993). 高等学校教育の改革の推進に関する会議 (第四次報告) 総合学科について (報告)

## History of Education in Hokkaido

### —The Trajectory of Appropriate Placement of High Schools and the Diversification and Flexibility of High School Education During Periods of Rapid Increase and Decrease in the Number of Students—

NISHIZAKI Takeshi

#### Abstract

In Hokkaido, the number of junior high school graduates saw a rapid increase in the 1980s, reaching its peak in 1988. However, after 1990, it experienced a sharp decline, reaching about 65% of the peak in 2003. On the other hand, the rate of junior high school graduates in Hokkaido progressing to high schools and other institutions, which was 93.9% in 1985, had risen to 98.0% by 2003.

In light of these changing circumstances, Hokkaido, which has many small schools spread across a wide area, faced significant challenges in accommodating students during periods of rapid growth and ensuring the appropriate placement of high schools during periods of decline.

Furthermore, with the improvement in the rate of students continuing their education, there was a strong demand for a departure from the traditional uniformity and rigidity in high school education, emphasizing the need for diversification and flexibility in the education system. This paper summarizes how Hokkaido addressed these challenges and found solutions between the 1980s and the early 2000s, taking into account the trends in national educational reforms and Hokkaido's education policies as part of its educational history.

Key Word: Comprehensive Curriculum, Integrated education from junior high to high school, Credit-Based High School, Diversification and Flexibility in High School Education, Appropriate Placement of High Schools